

# 「2020 次世代PublicViewing Ver.3.0」

## JPVAがTOKYO 2020に向け“安全と文化”に資する

ストリート

### 都市型メディアを全国へ提言

渋谷駅前のスクランブル交差点は世界から「Shibuya Crossing」と呼ばれ、名所の一つとなっている。それは複数の大型パブリックビューアが並び、時にはシンクロしてメッセージを流すなど、街の表情を変えるからだ。この大型パブリックビューアの事業者が集まる一般社団法人日本パブリックビューイング協会（JPVA）が2020年に向けた提言づくりに動き出した。

（レポート：吉井 勇・本誌編集部）

大型映像装置を初めてビルの壁面に取り付けたのは、1980年、新宿のスタジオアルタで、モノクロ白熱電球方式であった。その後、1992年にフルカラー化に成功したLEDを搭載した映像装置が名古屋と渋谷に設置され、これを契機に全国で導入が進んでいった。現在では、JPVAに加入する事業者が提供する大型パブリックビューアは全国で50以上となっている。

JPVAは、大型パブリックビューアを2020年に向けて安全・安心な国際都市“東京”づくりに貢献するために、緊急時の多言語対応をはじめ、屋外における情報環境を整備する次世代型パブリックビューイングの提言づくりに動き出した。そのために東京大学 教授で東京大学バーチャルリアリティ教育研究センター・センター長である廣瀬通孝氏を座長とするStudy Groupを立ち上げた。メンバーには電通総研フェローの奥律哉氏、インフォシティ代表取締役の岩浪剛太氏のメディア専門家も参加する。

その第1回が11月12日、都内で開催された。JPVA代表理事でパス・コミュニケーションズ代表取締役会長の星野陸郎氏は、「東日

本大震災の際、行政から電力消費を抑制するために停止の要請があったので、放映を中止したところ、逆に「帰宅難民への情報を流してほしい」「NHKニュースを見たい」といった要望が多くあった。そこで大型パブリックビューイングが果たす社会的役割が大きいことに気づいた。大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振地震とブラックアウトなど、頻発する災害に的確な対応ができるメディアとして役立つことを考えていきたい。また、海外からの来日客が増え続けることを考えると、多言語対応にも積極的に取り組んでいきたい」と、さらなる社会的役割への意欲を示した。

続いてJPVA専務理事でOval Jr.代表取締役社長の神保成章氏は、パブリックビューアとして①災害時における「緊急情報提供対応型」次世代ビューアと、②技術進化するデバイス映像処理によりSTREET MEDIAの可能性が開けると説明する。災害時において大型映像やサイネージの表示装置は、24時間365日にわたって防災情報を配信できるために、非常用電源の規格と遠隔管理の実現などを考えたいと説明する。

外部メンバーである奥氏は、デバイスと屋外

行動、年代別の分析から、「スマホ、若者、動画、屋外」とステレオタイプで考えがちだが、動画を見るのは自宅が多く、若者たちは屋外では動画を見ていない。屋外のサイネージで動画を見せるのは、ある意味有効であることを示した。

岩浪氏は、5Gの通信環境の変化に期待が集まるが、その鍵を握る5Gモジュールがデバイスにどう搭載されていくか。アメリカでは通信事業者が固定5G規格によるテレビサービスを始めている。こうした次世代技術をどう生かしていくか。

廣瀬座長は、大型画面とは画面の物理的な大きさを強調しがちだが、遠く離れて見られるので、視角的にはスマホ画面の方が大きい場合もある。むしろ、直ちに目に飛び込んでくるというインパクト性が特徴で、災害時の避難行動の誘発などに使えるのではないかと指摘。こうしたメディア特性を深めていくと、次の大型パブリックビューアのチャンスが見えてきそうだと期待する。

Study Groupはコンテンツ制作の専門家や、サイネージ事業者などをゲストに迎え、3回の開催を予定し、来年1月末に提言をまとめ公表していく。



「ストリートメディアという呼び方もいいのでは」と東京大学バーチャルリアリティ教育研究センター長の廣瀬通孝教授



「スマホ、若者、動画、屋外」という発想は捨てよ」から始まった電通総研フェローの奥律哉氏のプレゼン



5Gモバイルフォーラム(5G MF)でアプリケーションを検討のリーダーのインフォシティ代表取締役の岩浪剛太氏



「大型パブリックビューイングの社会的役割を果たすために」という理想を掲げるJPVA代表理事の星野陸郎氏



JPVAの次世代ビューアづくりを任されたJPVA専務理事の神保成章氏



iモードと連動させた経験から双方向に関心を持つJPVA理事の佐藤嘉生氏